



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8705 URL <https://www.okatonissansec-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小崎 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,384	—	5,326	—	488	—	628	—	1,628	—
2020年3月期第3四半期	2,034	4.1	2,030	4.0	△304	—	△281	—	23	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,428百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △146百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第3四半期	32	46	32	00
2020年3月期第3四半期	2	20	2	15

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	94,145	13,339	14.2
2020年3月期	30,313	3,293	10.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 13,339百万円 2020年3月期 3,251百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

直近の配当予想の修正につきましては、2021年2月10日に公表しました「2021年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業および商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 日産証券株式会社、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	56,695,126株	2020年3月期	10,965,047株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	441,156株	2020年3月期	240,361株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	50,168,145株	2020年3月期3Q	10,724,708株

(注) 期中平均株式数(2021年3月期3Qは、2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、日産証券株式会社の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値を用いて算出し、2020年10月1日から2020年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の配当予想を未定としておりましたが、3円にしております。詳細につきましては、2021年2月10日に公表しました「2021年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- ・当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、四半期連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年12月31日)の連結業績は、日産証券株式会社の第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社の当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日~2020年12月31日)3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前期との比較を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	15
営業収益の状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、四半期連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社の当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより、「(1) 経営成績に関する説明」及び「(2) 連結財政状態に関する説明」においては対前年同四半期及び前期末との比較を省略しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言発令を受け、その後の経済活動に大幅な制限がかかったことから景気は一時大きく停滞したものの、その後のグローバルな経済活動再開の動きや国内感染者数が一定の落ち着きを見せ始めた事により夏場以降は緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、秋口から年末にかけて世界的に感染症再拡大の傾向が顕著となり、国内においても新規感染者数の増加が見られるようになるなど、先行きについては予断を許さない状態が続いております。

株式市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による懸念から何度も急落する場面も見られましたが、グローバルな経済活動再開、主要経済指標の改善、ワクチンの早期開発への期待感等から相場が押し上げられ、米国ではNYダウが史上最高値を更新するなど堅調な推移となりました。こうした中、国内株式市況も堅調な動きを見せ、日経平均株価が4月に17,000円台の安値を付けた後、6月には23,000円台の高値を付け、年末にかけては世界的な株高を背景に27,000円台まで上昇し、バブル崩壊後の最高値を更新しました。

商品市況は、金はFRBの金融緩和政策を背景に大きく上昇しましたが、8月に高値を付けた後は調整局面となり下落傾向が続きました。原油は4月に急落した後、一旦はOPECプラスの協調減産により値を戻しました。その後、需要減退懸念から下落しましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から値を戻しました。これらの背景から、全国市場売買高は31,536千枚（前年同期比108.1%）となりました。

為替市況は、円相場はFRBが大規模な金融政策を継続していることが円高ドル安要因となりましたが、日米の株価が堅調な中、極端な円高ドル安とはならず、緩やかな円高ドル安傾向が継続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受入手数料は4,424百万円、トレーディング損益は868万円の利益となり、営業収益は5,384百万円となりました。

金融費用は58百万円、販売費・一般管理費は4,837百万円となり、営業利益は488百万円、経常利益は628百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,628百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、94,145百万円となりました。

#### (負債の部)

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、80,806百万円となりました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、13,339百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えていただいております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,416,735	5,373,831
委託者未収金	65,091	206,650
有価証券	37,122	81,263
商品	109,838	220,674
保管借入商品	562,300	374,460
保管有価証券	2,705,332	6,439,660
差入保証金	9,901,069	51,568,090
約定見返勘定	7,515	3,269
信用取引資産	191,247	3,193,089
信用取引貸付金	184,985	2,797,748
信用取引借証券担保金	6,262	395,340
顧客分別金信託	280,000	12,750,000
預託金	169,032	615,306
委託者先物取引差金	1,439,322	3,996,045
貸付商品	9,727,790	—
その他	914,524	1,520,587
貸倒引当金	△3,584	△14,902
流動資産合計	28,523,336	86,328,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,391	138,344
土地	246,759	199,045
その他（純額）	12,086	113,689
有形固定資産合計	294,237	451,079
無形固定資産		
ソフトウェア	18,327	420,297
のれん	—	768,049
顧客関連資産	87,890	195,647
その他	37	18,384
無形固定資産合計	106,255	1,402,378
投資その他の資産		
投資有価証券	698,323	5,096,350
関係会社株式	—	24,014
出資金	9,721	25,922
破産更生債権等	170,658	363,760
長期差入保証金	605,251	719,737
会員権	115,582	25,031
その他	43,875	110,203
貸倒引当金	△254,038	△400,926
投資その他の資産合計	1,389,373	5,964,093
固定資産合計	1,789,866	7,817,551
資産合計	30,313,202	94,145,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	870,000	479,200
借入商品	562,300	374,460
預り商品	10,044,398	206,271
未払金	46,389	494,930
未払法人税等	27,283	57,268
未払消費税等	50,784	60,677
預り金	222,833	12,330,227
預り証拠金	8,459,582	49,761,593
預り証拠金代用有価証券	2,705,332	5,535,070
受入保証金	3,310,506	6,398,035
約定見返勘定	—	444
信用取引負債	151,170	2,952,232
信用取引借入金	145,219	2,617,828
信用取引貸証券受入金	5,951	334,403
役員賞与引当金	1,200	—
賞与引当金	56,027	38,579
訴訟損失引当金	36,300	—
その他	42,072	142,897
流動負債合計	26,586,182	78,831,888
固定負債		
退職給付に係る負債	382,185	382,851
繰延税金負債	—	1,323,410
その他の固定負債	—	35,279
固定負債合計	382,185	1,741,541
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,448	46,175
金融商品取引責任準備金	2,849	186,423
特別法上の準備金合計	51,298	232,598
負債合計	27,019,666	80,806,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,483	3,511,957
資本剰余金	110,181	1,231,117
利益剰余金	△236,168	5,565,910
自己株式	△89,410	△40,742
株主資本合計	3,292,085	10,268,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,906	3,071,308
その他の包括利益累計額合計	△40,906	3,071,308
新株予約権	39,524	—
非支配株主持分	2,833	—
純資産合計	3,293,536	13,339,551
負債純資産合計	30,313,202	94,145,579

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,777,393	4,424,744
トレーディング損益	40,404	868,565
売買損益	127,530	20,252
金融収益	10,442	68,618
その他の営業収益	78,878	2,411
<b>営業収益合計</b>	<b>2,034,648</b>	<b>5,384,592</b>
金融費用	4,137	58,425
<b>純営業収益</b>	<b>2,030,511</b>	<b>5,326,167</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	273,517	970,528
人件費	1,158,846	2,466,153
不動産関係費	324,190	470,123
事務費	48,407	433,446
減価償却費	13,827	155,969
租税公課	37,890	59,963
貸倒引当金繰入額	3,934	△3,970
のれん償却額	—	70,377
その他	473,902	215,363
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>2,334,518</b>	<b>4,837,957</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△304,006</b>	<b>488,210</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,498	459
受取配当金	25,860	98,618
貸倒引当金戻入額	1,706	415
受取リース料	11,518	691
システム収益	—	33,678
その他	12,688	28,128
<b>営業外収益合計</b>	<b>53,272</b>	<b>161,991</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,304	—
支払リース料	618	—
為替差損	3,836	—
資本業務提携関連費用	14,592	—
経営統合関連費用	—	13,170
その他	7,958	8,477
<b>営業外費用合計</b>	<b>30,310</b>	<b>21,647</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△281,043</b>	<b>628,554</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	312,558	130,426
商品取引責任準備金戻入額	25,875	91,274
事業譲渡益	1,200	—
貸倒引当金戻入額	—	1,300
訴訟損失引当金戻入額	—	1,900
負ののれん発生益	—	1,053,846
段階取得に係る差益	—	46,000
<b>特別利益合計</b>	<b>339,633</b>	<b>1,324,746</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	28,084
金融商品取引責任準備金繰入れ	479	30,908
固定資産除却損	—	2,799
関係会社株式売却損	—	1,785
訴訟損失引当金繰入額	25,900	—
特別退職金	—	57,507
店舗廃止関連費用	—	70,345
その他	—	8,928
<b>特別損失合計</b>	<b>26,379</b>	<b>200,359</b>
税金等調整前四半期純利益	32,210	1,752,941
法人税、住民税及び事業税	10,522	105,858
法人税等調整額	—	18,587
<b>法人税等合計</b>	<b>10,522</b>	<b>124,445</b>
四半期純利益	21,687	1,628,495
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,922	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,610	1,628,495



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	21,687	1,628,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,399	800,493
その他の包括利益合計	△168,399	800,493
四半期包括利益	△146,711	2,428,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,788	2,428,989
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,922	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	32,174	利益剰余金	3.00	2019年3月31日	2019年6月13日

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 注1	1,500,000	1,543,184	4,062,814	△301,580	6,804,418
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
株式交換による増減 注2	2,007,483	48,191		△406,000	1,649,674
親会社株主に帰属する四半 期純利益			1,628,495		1,628,495
新株式の発行	4,473	4,473			8,947
剰余金の配当			△125,400		△125,400
自己株式の処分		△63,151		365,257	302,106
自己株式の消却		△301,580		301,580	-
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	2,011,957	△312,066	1,503,095	260,838	3,463,824
当第3四半期連結会計期間末 残高	3,511,957	1,231,117	5,565,910	△40,742	10,268,243

(注) 1 「当期首残高」は、日産証券株式会社の期首残高を記載しております。

2 「株式交換による増減」は、日産証券株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価)及び日産証券株式会社が保有する当社株式の振替額であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「商品取引関連事業」「有価証券関連事業」「くりっく関連事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントに変更しております。

これは、2019年10月に行われた日本取引所グループと東京商品取引所との経営統合を受け、金融からコモディティまで幅広い商品の取引が可能な総合取引所が2020年7月に実現したことや2020年10月1日付けで当社と日産証券株式会社との間で株式交換による経営統合が行われたことなどにより、当社グループで取り扱う幅広い金融サービスを、個々にはなく、「一体的」に提供する体制となったことに伴い、実態に即して、報告セグメントを変更するものであります。

この変更により、当社グループは「金融商品取引業等」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

逆取得となる企業結合

(当社と日産証券株式会社との経営統合について)

当社と日産証券株式会社(以下「日産証券」といい、当社と日産証券を併せ、「両社」という。)は、2020年5月15日開催の両社の取締役会において、株式交換による経営統合を行うことをそれぞれ決議し、その旨の経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結し、同時に両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約は、2020年6月26日開催の第15回定時株主総会による承認を経て、2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を岡藤日産証券ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 持株会社

(2) 企業結合を行った目的

本経営統合は、両社がグループ会社として一体となることで経営基盤の強化を図り、金融商品取引業界及び商品先物取引業界における確固たる地位を確保し、競争力拡大に資することを目的としております。今後は、本経営統合によるシナジー効果の最大化を図るため、グループ事業再編、システム統合、重複部門の集約等を通じて効率化を促進するとともに、グループ経営資源の有効活用と激動する時代の変化に即応する組織態勢の構築を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

岡藤日産証券ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	2.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	97.61%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、株式交換完全子会社である日産証券の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、日産証券を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に日産証券が保有していた当社の企業結合日における普通株式の時価	406,000千円
企業結合日に日産証券が交付したとみなした日産証券の普通株式の時価	1,814,474千円
取得原価	2,220,474千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

日産証券の普通株式1株に対して当社の普通株式5.65株を割当て交付しております。

(2) 株式の交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたって公平性を確保するため、当社及び日産証券から独立した第三者算定機関として、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に本株式交換比率の算定を依頼しました。当社及び日産証券は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り、合意・決定しました。

(3) 交付株式数

普通株式 46,104,000株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 46,000千円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,053,846千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である「岡藤日産証券プランニング株式会社」の当社が保有する全株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

相手先（個人1名）との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と当該個人との間で記載すべき特別の関係はございません。

- (2) 分離した事業の内容  
金融商品取引仲介業（有価証券関連事業）
- (3) 事業分離を行った主な理由  
当社グループにおける事業の選択と集中の観点から、株式の譲渡を決定したものであります。
- (4) 事業分離日  
2020年10月15日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額  
関係会社株式売却損 1,785千円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	20,834千円
固定資産	298千円
資産合計	21,133千円
流動負債	4,091千円
負債合計	4,091千円
- (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、当第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却損を特別損失として計上しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。このため、当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社の当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）3カ月分の連結業績を合算した金額となっており、また、みなし譲渡日を2020年10月1日としているため、該当する事項はございません。

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収分割）

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社及び日産証券株式会社は、それぞれ2020年11月12日開催の取締役会において、岡藤商事株式会社を分割会社、日産証券株式会社を承継会社とし、吸収分割の方法により岡藤商事株式会社の法人事業の一部及びそれに付帯する事業を日産証券株式会社が承継することを決議し、2020年12月21日を効力発生日として吸収分割を行いました。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
岡藤商事株式会社の法人事業に係る金融商品取引（金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する商品関連市場デリバティブ取引に限る）及び商品先物取引に係る事業の一部及びそれに付帯する事業
- (2) 企業結合日  
2020年12月21日
- (3) 企業結合の法的形式  
岡藤商事株式会社を分割会社、日産証券株式会社を承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称  
日産証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

今後の当社グループの経営戦略の一環として、岡藤商事株式会社が行う金融商品取引（金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する商品関連市場デリバティブ取引に限る）及び商品先物取引に係る事業の一部及びそれに付帯する事業について、日産証券株式会社が行う同事業と重複するため、日産証券株式会社に同事業の経営資源を集中し、事業運営の合理化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社が第一種金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務及び同業務に関する有価証券等管理業務のみを行う。）の登録を受けたこと等により、従来、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しておりました連結損益計算書を「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

1. 従来「受取手数料」に代えて「受入手数料」として表示しております。
2. 従来「売買損益」をトレーディングに係るものについては「トレーディング損益」、その他の売買損益については「売買損益」として区分掲記しております。
3. 従来、営業収益の「その他」に含めて表示していた「金融収益」及び「金融費用」を区分掲記しております。
4. 従来「営業収益合計」を金融費用を控除する前の金額とし、「営業収益合計より金融費用を控除した金額」を「純営業収益」として表示しております。
5. 従来「営業費用」に代えて「販売費・一般管理費」として表示しております。また、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠し、表示科目を下表のとおり変更しております。

前第3四半期連結累計期間 表示科目		前第3四半期連結累計期間 計上額（千円）	当第3四半期連結累計期間 変更後表示科目
営業費用	取引所関係費	59,732	取引関係費
	人件費	1,042,063	人件費
	調査費	49,786	その他
	旅費及び交通費	38,626	取引関係費
	通信費	80,119	取引関係費
	広告宣伝費	41,041	取引関係費
	地代家賃	304,041	不動産関係費
	電算機費	115,983	その他
	減価償却費	13,827	減価償却費
	賞与引当金繰入額	23,082	人件費
	役員賞与引当金繰入額	300	人件費
	退職給付費用	34,992	人件費
	貸倒引当金繰入額	3,934	貸倒引当金繰入額

	その他	526,986	取引関係費 (53,998千円) 人件費 (58,407千円) 不動産関係費 (20,149千円) 事務費 (48,407千円) 租税公課 (37,890千円) その他 (308,133千円)
	営業費用合計	2,334,518	販売費・一般管理費合計

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

2020年3月期(第15期)有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(子会社の事業譲渡、及び特別利益(事業譲渡益)の計上について)

2020年10月1日に当社の子会社となった日産証券株式会社(以下、「日産証券」といいます。)は、2020年10月9日開催の取締役会において、下記のとおり、日産証券が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店、高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連事業に限る。以下、「対象事業」といいます。)を、株式会社岡三証券グループの子会社である岡三にいがた証券株式会社(以下、「岡三にいがた証券」といいます。)に対して事業譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、本事業譲渡は2021年1月1日に効力が発生しております。

また、これに伴い、2021年3月期第4四半期において事業譲渡益250百万円を特別利益として計上いたします。

## 1. 事業譲渡の概要

### (1) 譲渡対象事業

日産証券が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店、高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連事業に限る。)

### (2) 譲渡対象事業の経営成績

	譲渡対象事業(a)	2020年3月期実績(b)	比率(a/b)
純営業収益	269百万円	5,459百万円	4.9%

※ 2020年3月期実績(b)は日産証券単体の実績です。

※ 対象事業の営業利益、経常利益は算定しておりませんので、記載しておりません。

### (3) 譲渡する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び預金	654百万円	信用取引負債	10百万円
預託金	925百万円	預り金	1,440百万円
信用取引資産	316百万円	受入保証金	143百万円
その他の流動資産	3百万円	その他の流動負債	0百万円
合計	1,899百万円	合計	1,594百万円

※ 資産と負債の差額については調整勘定で処理し、バランスさせております。

(4) 譲渡価格及び決済方法

譲渡価格：250百万円（消費税除く）

決済方法：現金による決済

2. 事業譲渡の理由

日産証券では、本店及び支店（東京、神奈川、千葉、埼玉、名古屋、大阪、兵庫、岡山、新潟/全11店舗）にて対面営業による第一種金融商品取引業を行っております。

この度の事業譲渡の対象となった新潟3店舗の地域においては、競合他社との競争も激しく、収益力も低下していることから、日産証券では今後の店舗運営の継続性について事業の選択と集中の観点から慎重に検討してまいりました。その結果、新潟県下において13店舗を拠点とし強固な営業基盤を有する岡三にいがた証券は、お客様にとっても身近で利便性の高い地域密着型の証券会社であることから、事業譲渡先として最適であると判断し、同社との間で事業譲渡契約を締結することとなったものです。

3. 事業譲渡先の概要

① 商号	岡三にいがた証券株式会社	
② 事業内容	有価証券の売買の取次、引受、売出及び募集・売出の取扱い並びにこれに付帯する業務・保険の募集 他	
③ 設立年月日	1944年3月30日	
④ 本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 和彦	
⑥ 資本金の額	852百万円（2020年3月31日現在）	
⑦ 純資産額	17,685百万円（2020年3月31日現在）	
⑧ 総資産額	27,361百万円（2020年3月31日現在）	
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社岡三証券グループ 38.01% 岡三興業株式会社 17.96% （2020年3月31日現在）	
⑩ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。



### 3. その他

#### 営業収益の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、四半期連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社の当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前期との比較を省略しております。

#### 1. 受入手数料

区分	金額(千円)
金融商品取引	
取引所株価指数証拠金取引	917,109
取引所為替証拠金取引	33,446
証券取引	1,013,279
通貨金利関連取引	6,267
金融商品取引計	1,970,103
商品先物取引	
現物先物取引	
農産物市場	3,528
貴金属市場	2,202,601
ゴム市場	90,106
エネルギー市場	1,198
小計	2,297,434
現金決済取引	
貴金属市場	74,995
エネルギー市場	85,191
小計	160,186
キャッシュバック	△4,072
国内市場計	2,453,548
海外市場計	1,092
商品先物取引計	2,454,640
合計	4,424,744

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

2. トレーディング損益及び売買損益

(トレーディング損益)

区分	金額(千円)
金融商品取引	
取引所為替証拠金取引	859
証券取引	862,602
通貨・金利関連取引	695
金融商品取引計	864,157
商品先物取引	
現物先物取引	
貴金属市場	4,606
ゴム市場	△617
小計	3,989
現金決済取引	
貴金属市場	418
小計	418
商品先物取引計	4,408
合計	868,565

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

(売買損益)

区分	金額(千円)
商品売買損益	
現物売買取引	20,252
合計	20,252